

中小企業は、グローバル生産体制にシフトできるか!!

には、前月水準に対しマイナス 62.8 ポイントに達し、本年 1-3 月の見通しも 56.6 ポイントとなっている。

これを鉱工業生産指数の推移でみると<図-2>、原指数の平成 13 年 4 月を境に漸減傾向を示しており、先の企業動向調査並びに LOBO 調査の DI 業況を証明している。

<図-2>

①. 鉱工業：Mining and manufacturing				
	生産 Production		原指数	
	季節調整済指数 Seasonal Adjustment Index		Original Index	
	前月対比 From Previous Month/Quarter	前年同月対比 12 months From Previous Year	前月対比 From Previous Month/Quarter	前年同月対比 12 months From Previous Year
平成 10年			98.5	▲ 7.1
11年			99.3	0.8
12年			105.2	5.9
平成 10年度			97.5	▲ 7.1
11年度			100.9	3.5
12年度			104.9	4.0
平成12年Ⅲ期	108.1	1.5	105.7	5.5
Ⅳ期	106.7	0.8	107.9	4.9
平成13年Ⅰ期	102.8	▲ 3.7	103.7	▲ 1.1
Ⅱ期	99.6	▲ 4.1	96.3	▲ 5.8
Ⅲ期	94.4	▲ 4.3	94.0	▲ 11.1
平成12年 9月	104.9	▲ 3.1	110.2	4.0
10月	106.4	1.4	108.1	6.7
11月	108.1	▲ 0.3	108.2	3.7
12月	107.6	1.4	107.3	4.1
平成13年 1月	102.9	▲ 4.4	95.4	2.0
2月	103.9	1.0	101.2	▲ 2.1
3月	101.7	▲ 2.1	114.4	▲ 2.9
4月	99.7	▲ 2.0	97.1	▲ 4.2
5月	98.5	▲ 1.2	93.8	▲ 3.9
6月	97.7	▲ 0.8	96.1	▲ 8.7
7月	94.9	▲ 3.0	96.9	▲ 8.7
8月	95.6	0.8	88.0	▲ 11.7
9月	92.8	▲ 2.9	96.2	▲ 12.7
10月	92.6	▲ 0.2	95.3	▲ 11.8
11月	91.0	▲ 1.7	94.1	▲ 13.0

を行いながら在庫調整を進めるという景気正常化へのシナリオが、全般的に製造業の体力を弱めるという結果にもつながり、アジア向け及び全世界への輸出数量の下降傾向でも、その流れはみてとることができる。

アジアの生産が増えれば日本からの部品の供給が増えるという一般論が、思うように通用しない現実がある。それは、生産のグローバル体制の中に日本の製造業がコスト面で対応できていないことを示唆しているのではないかと。つまり、第一点は、生産指数と予測修正率、実現率の上下降局面でのシグナルが明快ではなく、生産計画も立てがたく、しかも在庫・出荷調整が実体との間に大きなタイムラグを生むことによって、製造業は益々転換点を早期に把握することが難しくなっている。第二点は、デフレの深化に対応するため一層厳しいコスト・パフォーマンスが企業に突きつけられている。そのため、従来はアジア、とりわけ中国へ生産拠点を移転し、部品供給基地としての役割を国内産業が担うという構図で推移してきたが、2002 年からは中国企業が成長してきて、部品も中国で手当てするという趨勢となってきた。従って、中国で調達し、中国で生産し、中国から日本も含めた世界へ製品を出荷するという展開が明確となっており、国内製造業の先行きは暗澹として不透明と言わざるを得ない。

在庫・出荷のタイムラグを短縮

一方、鉱工業生産者出荷指数と同じく生産者在庫指数をみると、平成 13 年の出荷指数は 4 月以降では 9 月に一時 100 ポイントを超えたが、それ以外は軒並み 100 ポイントを下回る厳しい状況となっている。それと相関するように在庫指数は、9 月以外は 110~120 ポイントと在庫過剰に落ち入っている。出荷抑制

